

高等学校における運動有能感に着目した 体育科と普通科に関する一考察

—複数の高等学校を対象に—

松田 広¹⁾ 古明地那悠²⁾ 桑名圭司²⁾

1) 福山平成大学 福祉健康学部 (健康スポーツ科学科)

2) 福山平成大学大学院 スポーツ健康科学研究科

2) 鳥取県立鳥取育英高等学校

【要旨】

文部科学省 (2019) は、学習指導要領解説保健体育編・体育編において「生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する資質・能力を育成する」と示している。学校体育の目標の資質・能力を育むには、運動が楽しいと感じ、自ら運動を実践すること、すなわち内発的動機づけが重要である (岡澤, 2003)。この内発的動機づけは、「有能さと自己決定」と定義されており (デシ, 1980)、内発的動機づけは、運動有能感の高まりによって強められる (杉原, 1995; 岡澤ら, 1996)。この運動有能感は、「運動場面における自信」と定義されている (岡澤ら, 1996)。上述してきたことから、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続するためには、学校体育の中で運動有能感を高めていくことが重要と捉えることができる。また、運動有能感における高等学校に着目した研究は極めて少ないことから、松田ら (2019) は、体育科を設置している高等学校において、運動有能感に関する調査を実施した。その結果、普通科の生徒より体育科の生徒の方が、運動有能感が高かったこと等を明らかにしている。以上のことから本研究では、体育科と普通科を設置する複数の高等学校において、学科・性別・学年に着目し、体育科と普通科の運動有能感の差異を明らかにし、松田ら (2019) の研究と比較検討し、今後の課題を提案することを目的とした。

そして、体育科を設置している4校の高等学校に在籍している高校生1370名 (体育科227名、普通科1145名) を対象に、岡澤ら (1996) の運動有能感尺度を用い、質問紙調査を実施した。その結果、①学科では全ての因子において、普通科より体育科の方が有意に高い値を示した。②性差については、「身体的有能さの認知」、「統制感」、「総合得点」において、女子より男子の方が有意に高い値を示した。③学年差については、「統制感」、「受容感」、「総合得点」において、3年生よりも1年生の方が有意に高い値を示した。松田ら (2019) の研究結果と比較すると、学科以外の運動有能感において、異なる結果が示された。本研究の課題として、①長期的なデータ収集、②分析項目の細分化、③地域性の傾向、④生徒の実態と運動有能感との相関関係の4つが挙げられた。学校体育の目標である「豊かなスポーツライフの継続」を実現可能とするためには、高等学校における運動有能感の研究は、今後より一層求められると考える。

KEY WORDS : 運動有能感, 身体的有能さの認知, 統制感, 受容感

1. 背景

近年我が国の教育課題として、子どもの体力低下や、運動をする子としない子の二極化が挙げられている。文部科学省（2019）は、学習指導要領解説保健体育編・体育編において「生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する資質・能力を育成する」と示している。この学校体育の目標である運動及びスポーツを継続するためには、運動が楽しいと感じ、自ら運動を実践すること、すなわち内発的動機づけが重要と述べられている（岡澤，2003）。この内発的動機づけは、「有能さと自己決定」と定義されており（デンシ，1980）、内発的動機づけは、運動有能感の高まりによって強められると言及されている（杉原，1995；岡澤ら，1996）。この運動有能感は、「運動場面における自信」と定義されている（岡澤ら，1996）。運動有能感を構成する因子として、①自己の運動能力や運動技能に対する肯定的認知の「身体的有能さの認知」、②努力や練習によって運動をどの程度コントロールできるかという認知の「統制感」、③運動場面において仲間や教師から受け入れられているという認知の「受容感」の3つの因子で構成されている。また、岡澤（2015）は、様々な運動やスポーツをする体育授業によって、子どもたちの運動有能感が形成され、意欲に繋がると述べている。上述してきたことから、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続するためには、学校体育の中で運動有能感を高めていくことが重要と捉えることができる。

これまでの運動有能感の先行研究において、体育指導のより一層の充実が必要であり、生涯スポーツの入口をすぐそこに控えた高等学校（藤田ら，2014）に着目した研究は、極めて少ない。加えて、高等学校においては、特色のある学科やコースを設定することが認められており、体育・スポーツ科（以下、「体育科」と示す）は、近年増加傾向にある。そして、体育授業の時間数を比較した際、普通科よりも体育科の方が時間数は多く、時間数の相違が想定できる。学校体育の目標である「生涯にわたって豊かなスポーツライフの継続」は、体育科と普通科は同様である。しかしながら、目標が同様なものにもかかわらず、体育科は普通科よりも体育授業の時間数が多いという事実がある。その時間数の差異から、生徒たちへの運動有能感に及ぼす影響は大きいのではないだろうか。上記のことから、松田ら（2019）は、体育科を設置している高等学校において、運動有能感に関する調査を実施した。その結果、体育科の生徒の方が普通

科の生徒よりも、運動有能感が高いこと等を明らかにしている。課題として、量的調査については、複数の体育科を設置している高等学校を対象に研究を推進することを挙げていた。質的調査については、授業内容や保健体育科教員の指導内容について着目すること等を挙げていた。体育科を設置している高等学校における運動有能感に関する先行研究は極めて少なく、基礎研究の段階のため、まずは量的調査からのアプローチを試みる。

以上のことから本研究では、体育科を設置している複数の高等学校を対象に研究を進め、より課題を追求することを目的とし、研究を進めることとした。

1.2. 目的

本研究では、体育科と普通科を設置する複数の高等学校において、学科・性別・学年に着目し、体育科と普通科の運動有能感の差異を明らかにし、松田ら（2019）の研究と比較検討し、今後の課題を提案することを目的とする。

2. 方法

2.1. 調査対象

体育科を設置している4校の某県立高等学校に在籍する高校生計1370名（体育科227名、普通科1145名）であった。

2.2. 調査時期および手続き

調査は2019年4月から7月に実施した。質問紙調査は無記名式で行い、調査対象者の回答の匿名性が確保されることを質問紙に明記した。調査に対する同意については、質問への回答は自由意志であること、答えられない項目や、答えたくない項目は無理に答えなくてよいことを質問紙に明記することによって得られたものと判断された。これらの方法は、全ての学科の生徒において共通であった。

2.3. 調査内容

本研究は、フェイスシート（学年、学科、性別）、運動有能感尺度から構成されている。岡澤ら（1996）が作成した運動有能感テストの運動有能感尺度（図1）を用いた。この質問紙は、下位尺度として、「身体的有能さの認知」、「統制感」、「受容感」があり、3因子とも各4問（全12問）で構成されている。各質問に対して、「よく当てはまる（5点）」、「やや当てはまる

(4点)」、「どちらとも言えない(3点)」、「あまり当てはまらない(2点)」、「まったく当てはまらない(1点)」のいずれかを選択させ、その総得点を算出した。

運動有能感に関する調査					
この調査用紙には、運動についての文章をあげてあります。それぞれの質問について、自分に当てはまると思う番号に○をつけて下さい。この調査は、あなたの成績とは関係ありません。					
1 まったく当てはまらない 2 あまり当てはまらない 3 どちらとも言えない 4 やや当てはまる 5 よく当てはまる					
①運動能力が優れていると思います。	1	2	3	4	5
②たいていの運動は上手にできます。	1	2	3	4	5
③練習をすれば必ず技術や記録は伸びると思います。	1	2	3	4	5
④努力さえすれば、たいていの運動は上手にできると思います。	1	2	3	4	5
⑤運動をしている時、先生が励ましたり、応援してくれます。	1	2	3	4	5
⑥運動をしている時、友達や励ましたり、応援してくれます。	1	2	3	4	5
⑦一緒に運動をしようとする友達がいいます。	1	2	3	4	5
⑧運動の上手な見本として、よく選ばれます。	1	2	3	4	5
⑨一緒に運動する友達がいいます。	1	2	3	4	5
⑩運動について自信を持っている方です。	1	2	3	4	5
11 少し難しい運動でも、努力すればできると思っています。	1	2	3	4	5
12 できない運動でも、諦めないうで練習すればできるようになると思っています。	1	2	3	4	5
この調査用紙は高橋健夫編著「体育授業を観察評価する」明和出版(2003) p.165の調査用紙を元に作成した。					

図1 運動有能感尺度

2.4. 分析方法

データの分析には、統計ソフトSPSSプロマックスを使用し、尺度を得点化した後、T検定、一要因分散分析を行った。なお、有意水準は5%とした。

3. 結果と考察

3.1. 学科による運動有能感について

表1は、体育科と普通科に在籍している生徒の

表1 学科別による運動有能感の比較

	体育科 (N=227)		普通科 (N=1145)		t 値
	M	SD	M	SD	
身体的有能さの認知	13.53	3.56	10.74	4.19	9.117 *
統制感	16.70	3.47	14.54	4.09	7.394 *
受容感	16.33	3.54	14.39	3.78	5.853 *
総合得点	46.48	9.14	40.02	10.42	8.689 *

* $p < .05$

運動有能感の得点を比較した結果である。表1の通り、「身体的有能さの認知」($t(1370)=9.117, p < .05$)、「統制感」($t(1370)=7.394, p < .05$)「受容感」($t(1370)=5.853, p < .05$)、「総合得点」($t(1370)=8.689, p < .05$)の全ての因子において、普通科より体育科の方に有意差がみられた。これは、松田ら(2019)の先行研究の結果を支持するものであった。やはり、体育の授業時間数や運動経験といった影響があるのではないかと考える。

例えば、西田・澤(1993)は、運動経験が豊富である程、体育学習で喚起される期待や感情が高くなり、運動有能感を含む学習意欲を向上させることを明らかにしている。また、内田ら(2003)は、身体活動の高さとスポーツの得意さを示すスポーツ有能感の高さが関係することを報告している。さらに、武田(2006)は、体力の高い者は運動有能感が高く、生涯スポーツの実現には、運動有能感を高めることが必要と述べている。武田の研究は、小学生を対象とした研究ではあるが、高校生の生徒にも同様のことが言えるのではないだろうか。上述してきたことから、運動経験が豊富であることや、身体活動およびスポーツの得意さ、体力の高さが運動有能感に関係していると捉えることができる。体育科に在籍する生徒は、上記に示したことが当てはまると考えられるため、本研究のような結果になったのではないかと考える。

また、体育科の生徒と普通科の生徒を比較した際、先述した運動の経験値のみならず、体育・スポーツに対する愛好的態度が体育科の生徒の方が高いことも考えられる。一概に述べることはできないが、この体育・スポーツに対する愛好的態度と運動有能感は、密接な関係があるのではないかと考える。今後、運動有能感と体育・スポーツに対する愛好的態度との因果関係について、検討

していくことも必要になるのではないだろうか。

一方で、普通科に在籍する生徒の運動有能感を向上することも、今後の課題と言えるのではないだろうか。文部科学省では、「主体的、対話的で深い学び」が度々掲げられている。この目標から、例えば、選択制の体育授業において、体育科の生徒と普通科の生徒が週1時間に合同で体育授業を受ける時間を設け、日頃関わらない生徒と「できる・わかる・かかわる」という体育授業や環境を提供することにより、普通科の生徒のみならず、両学科の生徒の運動有能感を向上することが可能になるのではないかと考える。そして、豊かなスポーツライフの継続の一助となるような授業を工夫していくことが、今後より一層求められるのではないかと考える。

3.2. 性別による運動有能感について

表2は、性別による運動有能感の得点を比較した結果である。表2の通り、「身体的有能さの認知」($t(1370)=5.652, p<.05$)と「統制感」($t(1370)=2.061, p<.05$)、「総合得点」($t(1370)=3.043, p<.05$)において、女子よりも男子の方が有意に高かった ($p<.05$)。松田ら(2019)の研究結果は、「身体的有能さの認知」が男子の方が有意に高く、「受容感」においては女子の方が有意に高かったため、本研究とは異なる結果であった。

山本(2009)は、因子の一つとしてスポーツ能力を含む「全体的自己価値」に関する研究を、高校生を対象に実施している。結果として、男子の得点が高く、女子の方が自分自身を否定的に評価していることを明らかにしている。このことは、運動・スポーツおよび運動有能感についても同様のことが言えるのではないかと考える。

加えて、高校生という特徴から、「身体的発達」の影

響も考えられる。例えば、男子は性ホルモンの影響で筋肉量が増加し、身体も大きくなることから、これまで出来なかった動きが出来るようになる、あるいは出来ていた動きをより良い動きに磨きをかけられるようになることが想定される。他方、女子の場合は、第二次性徴により性ホルモンの影響で身体に脂肪がつき、これまで出来ていた動きが出来なくなる現象が起こるなど、男女において顕著な差が現れるため(井谷, 2018)、本研究のような結果になったのではないかと考える。

次いで、高齢化社会である近年、女性の介護給付費受給者は、男性の3倍であり、健康寿命を延伸させることが重要と述べられている(木村, 2018)。また、運動習慣は、男子より女子の方が少ないことが報告されている(文部科学省, 2014)。このことから、健康寿命を延ばすためには、性別を問わずに早期の段階から運動習慣を身に付けることが重要と考えられ、運動習慣を身に付けるためには、運動することの楽しさを味わわせ、運動有能感を向上することが重要と示唆することができる。

そして、林(2013a; 2013b)は、高校生を対象に、「日常生活充実度」と「体育授業への意識」および「運動・スポーツ活動」、「運動・スポーツの価値観」との分析を行っている。結果から、男子の目的は、「自分の身体や心で直接楽しさや喜びを味わうこと」、「技能や戦術、ルール、マナー、人間関係などの知識を確実に身につけ、日常生活でも活用することができる内容」と報告されている。一方、女子の目的は、「仲間とのコミュニケーションや達成感及び満足感の獲得、身体的、精神的、社会的における健康を手に入れること」、「運動・スポーツの楽しさに自分自身なりの味わい方を養い、かつ運動能力を高めることができる内容」と報告されてい

表2 性別による運動有能感の比較

	男子 (<i>N</i> =690)		女子 (<i>N</i> =682)		<i>t</i> 値
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	
身体的有能さの認知	11.82	4.30	10.55	4.03	5.652*
統制感	15.12	4.22	14.67	3.91	2.061*
受容感	15.00	3.91	15.00	3.67	-0.029
総合得点	41.94	10.94	40.23	9.95	3.043*

* $p<.05$

る。男子と女子では、体育・スポーツに求める目的が異なることが見受けられる。このことから、男女による体育・スポーツに対する目的と運動有能感の因果関係についても、今後より一層検討していきたいと考える。

3.3. 学年別による運動有能感について

表3は、学年別による運動有能感の得点を比較した結果である。その結果、「統制感」(F(2)=6.721, $p < .05$), 「受容感」(F(2)=6.265, $p < .05$), 「総合得点」(F(2)=4.834, $p < .05$)において、有意差がみられた。多重比較の結果、3年生よりも1年生の得点の方が優位に高かった ($p < .05$)。松田ら(2019)の研究結果では、「身体的有能さの認知」においてのみ、2年生より3年生の方が有意に高かったため、本研究とは異なる結果であった。

しかし、本研究の調査を実施した時期が、入学してから間もない4月から7月の時期だったため、1年生は中学校までの経験値のみである。そのため、1年生は自分自身を客観的に評価する力が未熟なため、現実を認識していないことが考えられる。上記から、調査を実施する時期についても関係していることが考えられるため、今後吟味していく必要がある。

一方、3年生が1年生よりも運動有能感が低かった要因として、3年生はアイデンティティという「私は他の誰でもない私であるという感覚」が、1年生よりも確立されてきている時期であり、経験値から自分自身を厳しく評価する傾向にあることが考えられる。上淵(2009)は、「学習による有能感は、学年によってやや変動がありますが、全体として学年が上がるほど、下がっていることがわかります」と述べている。上記のことからも、本研究においても、同様のことが言えるのではないかと考える。加えて、1年生と3年生において、「受容感」のみに有意差が見受けられなかった。その要

因として、3年生は三年間築きあげてきた人間関係や仲間意識が確立されていることが考えられるため、受容感に有意差が現れなかったのではないかと考える。

以上のことから、学年が上がるにつれ、運動有能感が低下している傾向にみられるが、運動有能感を維持・向上していくための対策が、今後も求められると考える。

4. 成果と課題

本研究では、体育科と普通科を設置している複数の高等学校において、学科・性別・学年に着目し、運動有能感の差異を明らかにし、松田ら(2019)の研究と比較検討し、今後の課題を提案することを目的とした。

成果として、①学科では、全ての因子において、普通科より体育科の方が有意に高い値を示した。②性差については、「身体的有能さの認知」、「統制感」、「総合得点」において、女子より男子の方が有意に高い値を示した。③学年差については、「統制感」、「受容感」、「総合得点」において、3年生よりも1年生の方が有意に高い値を示した。松田ら(2019)の研究結果と比較すると、学科以外の運動有能感において、異なる結果が見受けられた。

本研究の課題として、4点を挙げる。

まず1つ目に、本研究は調査の実施期間が前期のみであり、データに偏りが見られたのではないかと考えた。そのため、年度始めと年度末による運動有能感テストを実施し、その比較を検討することや、長期的なデータの収集をすることにより、課題を鮮明にしていくことが、課題として挙げられる。

2つ目に、本研究は松田ら(2019)との研究と比較検討を試みたため、性別と学年において、学科混同でデータを収集し、分析を行った。しかし、体育科男子と体育科女子の比較や、体育科の3学年と普通科の3学年の比

表3 学年別による運動有能感の比較

	(A) 1年生 (N=490)		(B) 2年生 (N=417)		(C) 3年生 (N=465)		F値	多重比較
	M	SD	M	SD	M	SD		
身体的有能さの認知	11.33	4.12	11.18	4.15	11.06	4.37	0.518	
統制感	15.39	3.95	14.85	4.09	14.43	4.14	6.721*	A>C
受容感	15.44	3.58	14.96	3.69	14.58	4.04	6.265*	A>C
総合得点	42.16	10.05	40.98	10.27	40.04	11.05	4.834*	A>C

* $p < .05$

較などの分析項目を細分化して分析をすることが課題として挙げられる。これにより、体育科に在籍する生徒の運動有能感に関する傾向や課題がより明確に導き出されると考える。今後は細分化した分類で比較検討を行なっていきたいと考える。

3つ目に、本研究は西日本の高等学校で調査を実施したため、東日本の体育科を設置している高等学校においても調査を実施し、地域性の傾向をより追求していくことも課題として挙げられる。

4つ目に、生徒の実態も運動有能感に大きな影響を及ぼしているのではないかと考えた。生徒の実態を図る指標として、自尊感情やアイデンティティ等と関連させ、運動有能感との相関関係について研究したものはいくつか見受けられるが(續木ら, 2012; 前田・辻, 2016), 高等学校に着目した研究は極めて少ない。今後、体育科を設置している高等学校において、運動有能感と自尊感情およびアイデンティティ等からアプローチを試み、生徒の実態を明らかに、運動有能感との相関関係について検討していくことも今後の課題として挙げられる。

最後に、高等学校における運動有能感の研究課題として、須崎ら(2018)が述べるように、「高校時代の体育授業での運動に対して積極的に取り組んだり、授業外で運動を実施したりすることによって、快感情や成功体験を獲得することができ、これらの体験が大学生の現在の運動有能感の形成に寄与した可能性が推察される」と報告している。このことから、卒業後においても運動有能感に影響を及ぼすことが考えられるため、高等学校の体育授業は大きな役割を担っていると捉えることができる。そして、学校体育の目標である「豊かなスポーツライフの継続」を実現するためには、今後も高等学校における運動有能感の研究は、より一層求められると考える。今後、上記に示した課題を追求すること、および質的調査の研究も推進していきたい。

5. まとめ

体育科を設置している4高の高等学校に在籍している高校生1370名(体育科227名, 普通科1145名)を対象に、岡澤ら(1996)の運動有能感尺度を用い、質問紙調査を実施した。そして、複数の高等学校において、学科・性別・学年による運動有能感の差異を明らかにし、松田ら(2019)の研究と比較検討し、課題を提案した。今後、量的調査および質的調査から、多角的にア

プローチを試み、運動有能感に関する詳細な課題を抽出し、今後の学校体育について考察していきたい。

6. 引用文献

- 文部科学省(2019) 高等学校学習指導要領解説保健体育編. 東山書房: 京都.
- 岡澤祥訓(2003) 子どもの運動有能感の変化をみる. 高橋健夫編著 体育授業を観察する. 明和出版: pp.27-30.
- E. L. Deci: 安藤延男・石田梅男訳(1980) 内発的動機づけ-実験社会心理学的アプローチ-. 威信書房: <Deci, E. I. (1975), Intrinsic motivation. Plenum Press: New York.>
- 杉原隆(1995) 体育学習の動機づけ. 宇土正彦監修 学校体育授業事典. 大修館書店: pp.161-163.
- 岡澤祥訓・北真佐美・諏訪祐一(1996) 運動有能感の構造とその発達及び性差に関する研究. スポーツ教育学研究16(2): pp.145-155.
- 岡澤哲子(2015) 運動有能感の視点からみた各運動領域への得意感と体育授業経験の関係の検討. 帝塚山大学現代生活学部紀要11: pp.75-84.
- 藤田育郎・齋藤美香・酒井拓也(2014) 運動に対する愛好的態度と運動有能感を育む体育指導についての考察: 定時制高等学校における「運動の日常化」を目指した実践を通して. 信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要(15), pp.73-82.
- 松田広・橋本真理子・古明地那悠(2019) 高等学校における運動有能感に着目した普通科と体育・スポーツコースに関する一考察. 福祉健康科学研究14(1), pp.93-100.
- 西田保・澤淳一(1993) 体育における学習意欲を規定する要因の分析. 教育心理学研究(41), pp.125-134.
- 内田若希・橋本公雄・藤永博(2003) 日本語版身体的自己知覚プロフィール尺度の開発と性および身体活動レベルによる差異の検討. スポーツ心理学研究(30), pp.27-40.
- 武田正司(2006) 児童における体力と運動有能感との関係(第2報). 盛岡大学紀要(23), pp.67-74.
- 山本ちか(2009) 高校生の全体的自己価値の検討. 名古屋文理大学紀要9, pp.29-36.
- 井谷恵子(2018) 劣等感が生まれる. よくわかる発達心理学. 飯田貴子・熊安貴美枝・來田享子 編著. ミネルヴァ書房. pp.34-35.

木村みさか（2018）健康とジェンダー：健康寿命へのアプローチ。よくわかる発達心理学。飯田貴子・熊安貴美枝・來田享子 編著。ミネルヴァ書房。pp.60-61.

文部科学省（2014）

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kodomo/zencyo/1353812.htm

林園子（2013a）高校生における充実した日常生活を送るための効果的な体育授業に関する研究。法政大学スポーツ健康学研究(4), pp.29-38.

林園子（2013b）高校生の体育授業と運動・スポーツの意識に関する研究。法政大学体育・スポーツ研究センター紀要(31), pp.57-65.

上淵寿（2009）劣等感が生まれる。よくわかる発達心理学。無藤隆・岡本裕子・大坪治彦 編。ミネルヴァ書房。pp.94-95.

續木智彦・上野敦史・園部豊・高井秀明・西條修光（2012）小学校高学年児童における自尊感情と運動有能感、身体的自己評価及び新体力テスト結果との関連。日本体育大学紀要41(2), pp.139-144.

前田美咲・辻延浩（2016）小学校中・高学年児童の自尊感情と運動有能感および新体力テスト結果との関連。教育実践研究(2), pp.35-44.

須崎康臣・中須賀巧・谷本英彰・杉山 佳生（2018）高校体育授業が大学生の主観的幸福感に及ぼす影響。体育学研究 63(1), pp.411-419.

A Study on Physical Education and General Education Courses Focusing on Perceived Athletic Ability in High Schools

Hiroshi MATSUDA ¹⁾ Nao KOMELJI ²⁾ Keiji KUWANA ³⁾

- 1) Department of Health and Sports Science, Fukuyama Heisei University
- 2) Department of Health and Sports Science, Fukuyama Heisei University
- 3) Tottori Prefectural Tottori Chuo Ikuei High School

Abstract

In the commentary to the curriculum guidelines for health and physical education and physical training, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) (2019) states that, "It is important to nurture qualities and abilities to continue a rich sports life throughout one's lifetime". In order to foster the qualities and abilities that constitute the goals of school physical education, the feeling that exercise is enjoyable, practicing it of one's own volition, in other words, developing intrinsic motivation is important (Okazawa, 2003). This intrinsic motivation is defined as "competence and self-determination" (Deci, 1980), and it can be strengthened by enhancing perceived athletic ability (Sugihara, 1995; Okazawa et al, 1996). This perceived athletic ability has been defined as "confidence in the athletic domain" (Okazawa, 1996). From the above discussion as well, one can see that in order to continue a rich sports life throughout one's lifetime it is important to enhance perceived athletic ability as part of school physical education. Further, since there are very few studies on perceived athletic ability focusing on high schools, Matsuda et al (2019) conducted a survey related to perceived athletic ability in high schools with physical education courses. As a result, it was clarified that compared to students in the general education course, those in the physical education course had greater perceived athletic ability. Given the above, in this study we clarify the difference in perceived athletic ability in physical education and general education courses focusing on school course, gender, and grade in several high schools that have physical education and general education courses. The aim is to suggest future themes by comparing it with the Matsuda et al (2019) study. In addition, Perceived Athletic Ability Scale of the Okazawa et al (1996) was used to conduct a questionnaire targeting 1370 high school students (227 from the physical education course, 1,145 from the general education course) enrolled in four high schools with physical education courses. As a result, ①the physical education course showed significantly higher values in all factors in the school course. ②With regard to gender, boys showed significantly higher values than girls in "recognition of physical ability", "sense of control", and "overall score". ③With respect to differences by grade, first graders showed significantly higher values than third graders in "sense of control", "sense of acceptance", and "overall score". When compared to the research results of the Matsuda et al (2019) study, the results for perceived athletic ability differed except for school course. The four challenges in this study included, ①long-term data collection, ② subdivision of analysis items, ③ regional tendencies, and ④ correlation between students' actual ability and perceived athletic ability. We believe that in order to achieve the school physical education goal of "continuation of a rich sports life", more future research on perceived athletic ability in high schools is required.

KEY WORDS: perceived athletic ability, recognition of physical ability, sense of control, sense of acceptance